

9 番林崎竟次郎でございます。通告に基づき一般質問を行います。

## 1 物価高騰対策について

アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃は国連憲章と国際法に違反するものです。アメリカの無法な「力による支配」は同盟国からも批判され、トランプ政権は孤立を深めていますが、この軍事行動が引き金となり、ホルムズ海峡の事実上の封鎖という、日本経済と国民にとって重大な事態が発生しています。

県内の前年同月比、各商工団体の影響調査結果からも深刻な実態が示されています。「部品の入荷が途絶えて、受注しても施工できない」「資材がないから工事できない」「仕入れ・資材が高騰している」など、「原料価格の上昇」と「資材の供給不足」が建設、製造、運輸、流通、商業、農林業などあらゆる分野で発生しています。

5月15日の日銀の発表によれば、4月の企業物価指数は前年同月比4.9%上昇し、上げ幅は2年11ヶ月ぶりの高水準となっています。5月12日の総務省の家計調査（3

月)では、実質消費支出が前年同月比2.9%減、マイナスは4カ月連続となり、エンゲル係数は28.6%と44年ぶりの高水準となっています。

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃の一日も早い終結が待たれるものであります。

本町においては、この不安定な中東情勢がもたらす物価高騰・資材不足から町民の暮らしと生業を守るための緊急対策を政府に求めるべきです。

令和7年度補正予算分、物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金を100%執行し財源が枯渇しているが、令和8年度分の増額と早期交付を求め、申請額を充分に見積もり申請すべきです。

県内各業界の影響について一端は述べましたが、本町においてはどのような状況なのかお答えください。

政府は、夏場の電気代、ガス代を支援する方向ですが、イラン攻撃で始まったこの異常な物価高騰はこれからさらに続くと考えます。すでに、大手メーカーのコカ・コーラボトラーズジャパン(株)は5月25日、原材料や資材の価格高騰などを理由に9月1日出荷分から165

品目を値上げすると発表しました。

本町でも、新たな給付金の支給を国に求めるべきです。

町長の所見を伺います。

## 2 地域新電力会社の設立について

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃にともない化石燃料が高騰し、世界では脱化石燃料の動きが加速しています。新聞報道によると、化石燃料による発電量が約7割を占める日本では、1兆円超の追加負担が発生したという分析もあります。今こそ、地域資源を活かしたクリーンな再生可能エネルギーへの大転換が求められていると考えます。

繰り返して述べますが、本町では、地域新電力会社で再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、①気候変動対策②地域内でのお金の循環③雇用の創出など、町の活性化を目指す構想を着実に進めることが重要です。そして町民が主役の立場で、町民が納得して進めていくことが大事です。その上で、早期に地域新電力会社を立ち

上げるべきだと考えます。現在時点での到達点をお答えください。

次に、「地域新電力会社設立支援業務」を受託している陸前高田しみんエネルギー株式会社には、陸前高田市は10パーセント出資しています。社員ほか30名を超える方が働いています。グリーンスローモビリティ事業など地域貢献も多岐にわたって取り組んでいます。

陸前高田市は、令和8年度予算に、新エネルギー設備導入事業として、太陽光発電システム補助など4項目を予算化しています。設置者は、余剰電気は、陸前高田しみんエネルギー株式会社に売るという条件がつきます。

本町では、まだ新電力会社が設立されていませんが、このようなスタイルの施策も積極的だと考えます。設立に向けて、一つひとつ進めながら設立後を見据えた議論も大事な準備だと考えます。

町長の所見を伺います。

本席からの質問は以上です。

## 9番 林崎 竟次郎 議員の御質問にお答えします。

はじめに、物価高騰や資材不足が町内事業者に与える影響と、町の対応についてお答えいたします。

このことにつきましては、事業者への直接聞き取りや岩泉商工会の調査から、全体として資材調達に納期遅延や数量制限などの影響がでてきている状況であると捉えております。

まず建設業では、塗料などの資材で納期の遅延などの状態が見られるとのことであります。

運送業では、燃料調達はできておりますが、エンジンオイルの入手が困難になっており、在庫で対応している状況と伺っております。

次に、町民生活に身近な分野でございますが、食料品や生活雑貨の小売業では、ビニール袋やトレイ、養生テープなどで一部調達困難な品目も出てきていると伺っております。代替資材はあるものの、価格上昇や出荷制限により、今後の在庫を不安視する声も一部聞こえてきております。

また、宿泊業では燃料費の高騰、製造業では生産コストの上昇が経営に影響を及ぼして来ていると伺っております。特に製造業では、機械の潤滑油が入手困難になるなど、操業への影響も懸念される状況もございします。

さらに、本町の基幹産業であります農林業への影響でございしますが、きのこ産業では、トレーや段ボールなどの資材で納品制限や納期遅延が発生し、資材単価が最大で1.6倍に上昇しております。

農業全般におきましても、ビニールハウス用のビニールや出荷用の袋といった生産資材が不足し、価格も上昇していると伺っております。

林業では、燃料費の高騰に加え、合板工場の接着剤不足に端を発した原木の入荷制限により、素材生産業者の売上が減少する事態となっております。

町といたしましては、国・県に対し早急に声を上げてまいりたいと考えております。

また、これは全国的な課題でもあることから、町村会等を通じた政府への働きかけも重要であると考えております。本年4月には、町村会として燃料価格高騰等に対する国の総合的な対策を緊急要望いたしました。今後もあらゆる機会を捉え、エネルギーや資源の安定供給を国に強く求めてまいります。

次に、町独自の支援策についてです。

国の臨時交付金を活用し、これまでも低所得者世帯や子育て世帯、中小事業者、農林水産業者など幅広い分野への支援策を講じてまいりました。今年度は、繰越事業で「家計応援龍ちゃん商品券」などを実施しており、この政策が町民生活の安定と地域経済の活性化につながること

を期待しております。

今後、国の政策も注視しながら、町として実施すべき支援策も迅速に実行できるよう万全の準備を進めてまいります。

次に、地域新電力会社の設立に向けた進捗状況についてお答えします。

設立にあたっては、議員ご指摘のとおり、町民や町内事業者の皆様のご理解が不可欠です。これまで、各種会議や講座を通じて対話を重ね、理解の醸成に努めてまいりました。その結果を踏まえ、現時点で設立に向けた準備は着実に進んでいると認識しております。

今後は、事業の収支計画やリスクについても丁寧に説明しながら、出資候補となる事業者を募ってまいります。また、太陽光発電の余剰電力を新会社へ売電する仕組みは、地域内でのエネルギー循環と経済活性化につながる有効な手法と考えており、新会社設立の計画に併せて検討を進めます。

引き続き、委託先の専門的な知見もお借りしながら、実現可能な事業計画を見極め、町民の皆様への説明も丁寧に行いながら、設立に向けた準備を着実に進めてまいります。

以上で答弁を終わります。